

関西学院大学 研究成果報告

2024年 5月31日

関西学院 院長殿

所属： 法学部
職名： 教授
氏名： 北山俊哉

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	関西学院留学 短期（滞在国内：アメリカ合衆国）
研究課題	日米欧の地方政府の能力・キャパシティの比較研究
研究実施場所	カリフォルニア大学バークレー校
研究期間	2023年9月1日 ～ 2024年 2月 28日（ 6ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

カリフォルニア大学バークレー校では、友人である2人の教授の授業に参加させてもらった。1人がスティーブン・ヴォーゲル教授で、POLITICAL ECONOMY 101 CONTEMPORARY THEORIES OF POLITICAL ECONOMYである。この授業で、理論的な研究基礎について、再確認することができたのは、大きな収穫であった。彼の主張とは、市場はそれ自体で存立できるものではなく、なんらかの制度的な設定の中に埋め込まれているのであり、それは社会や政治の発展の中で考察されなければならないというものである。また、Law and Political Economyというあらたな理論動向について知ることができたことも大きかった。

もう1人がジョナ・レヴィ教授であり、彼はMITの院生時代の同級生であった。彼の授業は、The Welfare State in Comparative Perspectiveという福祉国家についての授業であった。これは、アメリカ合衆国とヨーロッパ諸国の福祉国家の形成のあり方、変容、そして危機への対応のしかたについて広く概観するものであった。これも自分の研究のためには役に立った。ちなみに、福祉国家については、日本の福祉国家についての英語論文を、縣公一郎教授の編集の下でPublic Administration in Japan（仮題）という書物をPalgrave Macmillan社から出版の予定である。さらに福祉国家の組織や政策実施構造などについての見識を深めることができた。本講義では、日本については取り上げられていないので、私の、日本福祉国家に関する英語論文が発表されたときにはジョ

ナおよびスティーブに送付する予定である。

その他、自分の研究に関しては、同大学の図書館を利用できたのが大きかった。というのも、同大学図書館では、多くの書物がオンライン利用可能であるばかりか、ダウンロード可能であり、さかんに利用させてもらった。パークレー校に対しては、所属に関する様々な費用が請求されたが、もとは取れたつもりである。

成果としては、まず『法と政治』74巻4号（2024年3月）に「職務記述書なく働くわれら日本人：小熊英二『日本社会のしくみ』を読んで」という書評論文を掲載した（pp. 319-338）。本書は、社会学者による歴史的社会的な研究であり、行政学と経営学との境界の問題に取り組んだ意欲的な著作である。これを行政学の立場から、吸収すべき点を取り上げた。行政学では昨年亡くなった大森彌氏が大部屋主義という表現を使って行政のシステムの特徴を描こうとしているが、これは実は、行政に限らず、関学の学部事務室も含む民間企業の特徴でもある。さらにいえば、アメリカでも大部屋が使われている。より根本的な日本の特徴は、職務記述書がなく働いている点である。大森氏が「はじめに職務あり」ではなく「はじめに職員あり」という表現をしているが、これは慧眼である。同書ではさらに、任官補職という表現も使われている。まず官に任じられ、そのあと職務が与えられる。小名時間であっても職務はさまざまである。現在の公務員であれば、官等は号俸と呼ばれ、職務は級となる。軍隊ならば、号俸などは少将などの階級、級は艦長などの任務にあたる。

こうして日本では職務に対して報酬が紐づいているのではなく、職員の個人的な基準によって所得が決められている。ではどのような基準に基づいて決まるのかというと、その職員がどれだけ行政や企業に対して貢献してきたのかに寄るわけであり、それはその会社への勤務年数で代替的に測られるのである。そこから日本的経営の終身雇用・年功序列賃金が導かれる。

さらには、日本の戦時期の公共政策によってブルーカラー労働者とホワイトカラー労働者との区別なく、厚生年金や健康保険組合が形作られていった。この点も、日本の経済発展においては見逃せない点であり、ドイツの経路と日本の経路が離れて行った点でもある。

もう一つの成果としては、日本学術会議政治学委員会行政学・地方自治分科会と自治体学会との共催でZoomによる公開シンポジウム「自治体と総合性～分権国会決議30年～」が日本時間の9月23日土曜日14時から17時に行われ、それに日本学術会議の連携委員としての立場から報告を行った。また、このシンポジウムの報告やコメントは、のちに公人の友社から金井利之・自治体学会編、入江容子・内海麻利、北山俊哉・片山健也・阿部昌樹・金井利之・嶋田暁文著（2024年）『自治体と総合性～その多面的・原理的・考察～』として発刊された。ここでは、日本の政治発展の中での自治体の総合行政」という報告について加筆執筆した。節の名前によって内容を紹介すると、「日本の現在を比較政治学的に、あるいは歴史的発展の中から捉えたい」「セラーズ先生の『Multilevel Democracy』という本」、「日本の地方自治による総合行政の発展の経路」、「地域開発・革新自治体の時代」、「自治体の総合行政の影の部分」、「外部委託という選択」である。

順調に進んでいた在外研究であるが、11月になって背中痛みから受診したところ、硬膜外膿瘍であると分かり、首の切開手術を行い、退院後は自宅で抗生物質の点滴を行っていたが、今度はその副作用で好酸球性肺炎となり、緊急入院した。これもステロイド内服でなんとか呼吸できるようになり、9日ほどで退院したが、今度はステロイドの副作用で深部静脈血栓症となり、3回目の入院となった。これは3日だけであったが、その後も抗凝血剤を飲み続けることになった。ということで、後半は闘病生活が中心となったが、アメリカの医療供給体制について実際に体験して勉強できたという側面もある。医師の回診のあり方、看護師の3交代制による勤務体制、病院の清掃人員の構成、病院食の様子、病院内で保険を担当する病院職員の様子などである。その他、初診のurgent careから大病院へのつなぎ方、退院の速さ、退院後の自宅での治療や訪問看護師の派遣会社・抗生物質の運搬会社との連携などもアメリカ的な特徴として考えられる。病院でしかできないことがなくなると、退院して自宅で治療を行わせるのであるが、これは治

療費が高いことも関係しており、自宅での療養方法が発達している。ただ、日本のように、ホテルコスト（居住費（室料・水道光熱費）や食費）の負担はなく、日本のように1食につき460円の自己負担が必要になるということはないのである。この点は今後も研究の価値があると思う。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間の大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。